

令和7年度 事務事業評価表

事務事業名		広報紙発行事業		担当課等	秘書広報課	
前期基本計画での位置付け		基本目標	第2章 まちづくり推進編 第1節 地域・市民が主役のまち【協働のまちづくり推進】			
		基本施策	(1)まちづくりの情報共有			
		施策	2 広報・広聴の充実			
事業年度		令和 3 年度	～	令和 7 年度	区分	継続
根拠法令等		広報おおあみしらさと発行規程				
関連事業等						
事業の内容	事業概要	毎月1日に行政情報などを掲載した広報紙を発行する。				
		〔協働の展開内容〕				
	現状 (課題・ニーズ)	広報紙の発行部数は、新聞折込数の減少に伴い配布方法についての検討が必要である。				
	対象 (誰・何を)	市民				
	P	手段 (どのような方法で)	市の行政情報を分かりやすくまとめた広報紙を発行し、新聞折込や各公共施設、商業施設等への備え付け、希望者への郵送などにより配布する。			
	成果 (どのような状態にするか)	行政情報を発信することにより、市民と行政が一体となったまちづくりを推進するとともに、住民福祉の向上に寄与する。				

■年度別事業計画表（単位：千円）

年度 項目	事業費総額	財源内訳					年度別事業内容 (事業項目)
		国	県	地方債	その他	一般財源	
R3 決算	8,433	18	0	0	480	7,935	広報紙の印刷製本、配布等
R4 決算	8,200	18	0	0	510	7,672	広報紙の印刷製本、配布等
R5 決算	8,932	18	0	0	710	8,204	広報紙の印刷製本、配布等
R6 決算	8,297	18	0	0	720	7,559	広報紙の印刷製本、配布等
R7 決算	7,810	18	0	0	720	7,072	広報紙の印刷製本、配布等
合 計	41,672	90	0	0	3,140	38,442	
国補助名：自衛官募集事務委託金							
県補助名：							
地方債名：							
その他特定財源の内容：広報紙広告掲載料							

指標データ	指標(名称、式、単位)		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
			目標	結果	目標	結果	目標	結果	目標	結果	目標	結果
	活動指標	発行部数(月当たりの部数、単位:部)	14,900	14,900	14,200	14,200	14,100	14,100	14,100	14,100	14,100	14,100
	協働指標											
D	成果指標											

事業 の 評 価	評価基準	着眼点	チェック		判断理由	
	① 必要性	住民の要望(需要)の状況はどうですか	3	多くの住民、団体、地域からの陳情・要望が強い	3	時勢に応じた市の施策、事業を周知するものであり、多くの市民から求められている。
			2	一部の住民、団体、地域からの陳情・要望がある		
			1	住民の陳情・要望が薄い		
	② 有効性	指標の目標達成状況は順調ですか	3	順調である	3	適正配布への見直しとして、施設等の在庫発生状況を踏まえ、発行部数を14000部に変更した。これにより、印刷費の節減とSNS発信によるWebでの閲覧件数の増加を達成し、効率的な配布体制へ移行した。
			2	あまり順調ではない		
			1	順調ではない		
	③ 公共性	事務事業の波及効果は住民のどの対象範囲まで及びますか	3	多くの住民・地域に効果が及ぶ	3	市の施策、事業を周知するためのものであり、すべての住民及び地域が対象となる。
			2	一部の住民・地域に効果が及ぶ		
			1	住民に対する効果が薄い		
	④ 効率性	民間活力を活用したり(PFI方式、NPOとの連携等)、類似事業との統合や関連事業と連携する等コスト削減の余地はありますか	3	実施済又はできない	3	編集及び校正にあたり、庁内各課や外部機関との連絡を密に取る必要がある上、発行までのスケジュールに限りがあるため、民間活力を活用するのは難しい。
			2	検討の余地あり		
			1	可能である		
	⑤ 周辺地域の状況	県内・周辺市町村の状況はどうですか	3	多くの自治体で実施・導入済み	3	県内の各市町村で発行している。なお、配布については新聞折込、区長回覧、ポスティングなどで実施している。
			2	一部の自治体で実施・導入		
			1	ほとんど実施していない		

改善 A	改善の方向性		コメント
	A: (拡大) B: (継続) C: (統廃合) D: (縮小) E: (廃止・休止) F: (終了)		
	1次 評価	所管課	B

令和7年度 事務事業評価表

事務事業名		市ホームページ運営事業		担当課等	秘書広報課
前期基本計画での位置付け	基本目標	第2章 まちづくり推進編 第1節 地域・市民が主役のまち【協働のまちづくり推進】			
	基本施策	(1)まちづくりの情報共有			
	施策	2 広報・広聴の充実			
事業年度		令和 3 年度	～	令和 7 年度	区分 継続
根拠法令等					
関連事業等					
事業の内容 P	事業概要	市ホームページの管理・運営を行い、市民に行政情報を迅速に提供するとともに、市外に向けて大網白里市の魅力を広く発信する。 [協働の展開内容]			
	現状 (課題・ニーズ)	迅速かつ広範囲に情報を発信できるため、ホームページのニーズは高い。 最新情報の公開や既存記事の更新が速やかに行われているかを確認する。			
	対象 (誰・何を)	大網白里市の行政情報等を得ようとする者。			
	手段 (どのような方法で)	・職員を対象とした研修会を実施し、コンテンツ製作技術の向上、情報発信力の強化を図る。 ・ホームページ活用強化月間を設け、積極的な情報発信の推進を図る。			
	成果 (どのような状態にするか)	インターネットを通して、市内外への情報発信を効率的に行うことができる。 また、広報紙やSNS等の媒体と併せて活用することで、より一層の情報発信の推進に努める。			

■年度別事業計画表（単位：千円）

年度 項目	事業費総額	財源内訳					年度別事業内容 (事業項目)
		国	県	地方債	その他	一般財源	
R3 決算	1,866	440	0	0	678	748	・常時SSL化対応 ・ホームページ保守
R4 決算	1,353	0	0	0	516	837	ホームページ保守
R5 決算	4,433	0	0	0	619	3,814	・ホームページ保守 ・ホームページリニューアル
R6 決算	1,340	0	0	0	264	1,076	ホームページ保守
R7 決算	1,340	0	0	0	660	680	ホームページ保守
合 計	10,332	440	0	0	2,737	7,155	
国補助名 :							
県補助名 :							
地方債名 :							
その他特定財源の内容		ホームページ広告掲載料					

指標データ D	指標(名称、式、単位)		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
			目標	結果	目標	結果	目標	結果	目標	結果	目標	結果
	活動指標	ホームページ作成研修会(回)	1	1	1	1	1	0	1	1	1	1
		ホームページ活用強化月間(回)	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
	協働指標											
成果指標		市ホームページへのアクセス数(件)	300,000	693,333	300,000	387,493	300,000	333,684	300,000	234,984	300,000	210,429

事業の評価 C	評価基準	着眼点	チェック		判断理由
	① 必要性	住民の要望(需要)の状況はどうですか	3	多くの住民、団体、地域からの陳情・要望が強い	3 市民や事業者に向けて、迅速に情報提供ができるため、市ホームページの需要は高い。
			2	一部の住民、団体、地域からの陳情・要望がある	
			1	住民の陳情・要望が薄い	
	② 有効性	指標の目標達成状況は順調ですか	3	順調である	2 ホームページ研修会において、基本的な操作方法のほか、ウェブアクセシビリティの説明を行い見やすいホームページの作成方法について講義を行った。アクセス件数については、目標を下回ってしまったため、研修会などで使い方を共有し、さらなる活用を促していきたい。
			2	あまり順調ではない	
			1	順調ではない	
	③ 公共性	事務事業の波及効果は住民のどの対象範囲まで及びますか	3	多くの住民・地域に効果が及ぶ	3 市ホームページは、住民への情報提供だけでなく、市外へ向けての情報発信の手段としても有効である。
			2	一部の住民・地域に効果が及ぶ	
			1	住民に対する効果が薄い	
	④ 効率性	民間活力を活用したり(PFI方式、NPOとの連携等)、類似事業との統合や関連事業と連携する等コスト削減の余地はありますか	3	実施済又はできない	3 ホームページに掲載しているバナー広告の積極的な利用を促している。
			2	検討の余地あり	
			1	可能である	
	⑤ 周辺地域の状況	県内・周辺市町村の状況はどうですか	3	多くの自治体で実施・導入済み	3 県内の各市町村で公式ホームページを開設している。
			2	一部の自治体で実施・導入	
			1	ほとんど実施していない	

改善 A	改善の方向性		コメント
	A: (拡大) B: (継続) C: (続廃合) D: (縮小) E: (廃止・休止) F: (終了)		
	1次 評価	所管課 B	広報紙と比べ、市の情報を迅速かつ広範囲に発信する手段として有効である。

令和7年度 事務事業評価表

事務事業名		協働のまちづくり推進事業		担当課等	地域づくり課
前期基本計画での位置付け	基本目標	第2章 まちづくり推進編 第1節 地域・市民が主役のまち【協働のまちづくり推進】			
	基本施策	(3)市民参画と協働			
	施策	1 市民活動の活性化			
事業年度		令和 3 年度	～	令和 7 年度	区分 継続
根拠法令等					
関連事業等					
事業の内容 P	事業概要	協働のまちづくり意識の定着に努めながら、住民と行政との協働体制の構築を図る。			
		【協働の展開内容】 県やNPO、まちづくりサポートセンター等と連携・協力し、協働のまちづくり意識の定着に努めながら、市民と行政との協働体制の構築を図る。			
	現状 (課題・ニーズ)	協働のまちづくりを推進するための環境整備に取り組んでいる。			
	対象 (誰・何を)	あらゆる主体：住民(個人、区・自治会、企業、学校、NPO等)・議会・行政等。			
	手段 (どのような方法で)	まちづくりサポートセンター等と連携・協力し、協働のまちづくり意識の定着に努めながら、市民と行政との協働体制の構築を図る。			
	成果 (どのような状態にするか)	住民等と連携・協力しながら、協働事業を実施し、住民と行政の協働体制の構築を図る。			

■年度別事業計画表（単位：千円）

年度 項目	事業費総額	財源内訳					年度別事業内容 (事業項目)
		国	県	地方債	その他	一般財源	
R3 決算	355	0	0	0	0	355	・住民協働事業実施団体への補助
R4 決算	122	0	0	0	0	122	・住民協働事業実施団体への補助
R5 決算	160	0	0	0	0	160	・住民協働事業実施団体への補助
R6 決算	207	0	0	0	0	207	・住民協働事業実施団体への補助
R7 決算	563	0	0	0	0	563	・住民協働事業実施団体への補助
合 計	1,407	0	0	0	0	1,407	
国補助名 :							
県補助名 :							
地方債名 :							
その他特定財源の内容 :							

指標データ	指標(名称、式、単位)		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
			目標	結果	目標	結果	目標	結果	目標	結果	目標	結果
	活動指標	提案事業数	3	3	3	2	3	2	3	2	3	1
	協働指標	実施事業数	3	2	1	1	1	1	1	1	1	2
D	成果指標	成果報告会の開催	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1

事業の評価 C	評価基準	着眼点	チェック		判断理由
	① 必要性	住民の要望(需要)の状況はどうですか	3	多くの住民、団体、地域からの陳情・要望が強い	2 少子高齢化の進行、人口減少などにより、住民ニーズが多様化・複雑化している。これにより、従来の行政のみでのまちづくりではなく、住民、団体、NPO、企業等多様な主体が連携・協力したまちづくりが求められている。
			2	一部の住民、団体、地域からの陳情・要望がある	
			1	住民の陳情・要望が薄い	
	② 有効性	指標の目標達成状況は順調ですか	3	順調である	2 住民協働事業についての周知は進んでいるが、提案事業数は横ばいの状態であり、特定の団体のみの提案になってきている。事業全体の再検討が必要な時期にきている。
			2	あまり順調ではない	
			1	順調ではない	
	③ 公共性	事務事業の波及効果は住民のどの対象範囲まで及びますか	3	多くの住民・地域に効果が及ぶ	3 行政にはないアイデアやノウハウを、地域課題や社会的課題の解決、地域の活性化に生かすことで、より住民のニーズに合ったサービスを提供でき、より良いまちづくりにつながる。
			2	一部の住民・地域に効果が及ぶ	
			1	住民に対する効果が薄い	
	④ 効率性	民間活力を活用したり(PFI方式、NPOとの連携等)、類似事業との統合や関連事業と連携する等コスト削減の余地はありますか	3	実施済又はできない	1 行政が単独で行うよりも、住民団体が自主的・主体的に企画・実施することで、住民目線で地域課題の解決が図れる。行政が単独で行うよりも、結果的にコストの削減につながる例もある。
			2	検討の余地あり	
			1	可能である	
	⑤ 周辺地域の状況	県内・周辺市町村の状況はどうですか	3	多くの自治体で実施・導入済み	3 多くの自治体で住民協働事業を実施している。
			2	一部の自治体で実施・導入	
			1	ほとんど実施していない	

改善 A	改善の方向性		コメント	
	A: (拡大) B: (継続) C: (続廃合) D: (縮小) E: (廃止・休止) F: (終了)			
	1次 評価	所管課	B	住民参画と協働で知恵と労力を提供し合う「住民協働事業」では、住民団体と市がそれぞれの役割と責任を分担しながら、力を合わせて地域課題の解決に努めることができることから、事業の継続が望ましいものの、実態として提案数の減少など事業自体が低迷していることから、事業内容について再検討する必要がある。